

# 令和 7 年度

## 当 初 予 算 案 等 説 明 資 料

1. 福岡市当 初 予 算 案 概 要	1
2. 財政局所管 予 算 案	
(1) 総 括	5
(2) 重要施策の概要	6
(3) 款項目別説明	
ア. 一般会計(歳入)	9
イ. 一般会計(歳出)	25
ウ. 財産区特別会計(歳入・歳出)	37
エ. 市債管理特別会計(歳入・歳出)	39
(4) 債務負担行為	41
(5) 一時借入金	41
3. 組織編成案	42
[参考資料]	44

財政局

# 1. 令和7年度 福岡市当初予算案概要

## (1) 予算総額(規模)

会計別	7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	1,112,830,000	1,082,537,000	30,293,000	2.8
特別会計	667,413,931	722,874,308	△ 55,460,377	△ 7.7
企業会計	354,070,520	342,111,363	11,959,157	3.5
合 計	2,134,314,451	2,147,522,671	△ 13,208,220	△ 0.6

## (2) 一般会計款別比較(歳入)

【当初】

款 別	令和7年度予算 (A)		令和6年度予算 (B)		差 引 増 減 額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 市 税	403,458,594	36.3	370,552,587	34.2	32,906,007	8.9
2 地 方 譲 与 税	7,036,000	0.6	6,726,000	0.6	310,000	4.6
3 利 子 割 交 付 金	89,000	0.0	62,000	0.0	27,000	43.5
4 配 当 割 交 付 金	1,442,000	0.1	1,326,000	0.1	116,000	8.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	568,000	0.1	568,000	0.1	-	-
6 分 離 課 稅 所 得 割 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	-	-
7 法 人 事 業 税 交 付 金	5,903,000	0.5	5,403,000	0.5	500,000	9.3
8 地 方 消 費 税 交 付 金	46,095,000	4.1	43,618,000	4.0	2,477,000	5.7
9 ゴルフ場 利用税 交 付 金	34,000	0.0	36,000	0.0	△ 2,000	△ 5.6
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	-	-
11 環 境 性 能 割 交 付 金	996,000	0.1	924,000	0.1	72,000	7.8
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,099,000	0.5	5,127,000	0.5	△ 28,000	△ 0.5
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000	0.0	56,000	0.0	-	-
14 地 方 特 例 交 付 金	1,810,000	0.2	11,038,000	1.0	△ 9,228,000	△ 83.6
15 地 方 交 付 税	49,500,000	4.4	43,000,000	4.0	6,500,000	15.1
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000	0.0	490,000	0.0	△ 80,000	△ 16.3
17 分 担 金 及 び 負 担 金	8,031,011	0.7	10,618,046	1.0	△ 2,587,035	△ 24.4
18 使 用 料 及 び 手 数 料	27,829,492	2.5	27,767,786	2.6	61,706	0.2
19 国 庫 支 出 金	221,807,370	19.9	210,695,427	19.5	11,111,943	5.3
20 県 支 出 金	55,501,060	5.0	50,849,881	4.7	4,651,179	9.1
21 財 产 収 入	4,518,928	0.4	4,745,367	0.4	△ 226,439	△ 4.8
22 寄 附 金	3,332,898	0.3	4,083,100	0.4	△ 750,202	△ 18.4
23 繰 入 金	15,786,186	1.4	25,543,309	2.4	△ 9,757,123	△ 38.2
24 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-
25 諸 収 入	198,643,127	17.9	198,940,163	18.4	△ 297,036	△ 0.1
26 市 債	54,517,333	4.9	60,001,333	5.5	△ 5,484,000	△ 9.1
歳 入 合 計	1,112,830,000	100.0	1,082,537,000	100.0	30,293,000	2.8
特 定 財 源	575,961,895	51.8	569,860,050	52.6	6,101,845	1.1
一 般 財 源 ※ ①	536,868,105	48.2	512,676,950	47.4	24,191,155	4.7
自 主 財 源 ※ ②	661,700,236	59.5	642,350,358	59.3	19,349,878	3.0
依 存 財 源	451,129,764	40.5	440,186,642	40.7	10,943,122	2.5

※① 1~16、24の全額及び21~23、25、26の一部

※② 1、17、18、21~25の全額

### (3) 一般会計款別比較（歳出）

【当初】

款 別	令和7年度予算 (A)		令和6年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	1,913,149	0.2	1,902,488	0.2	10,661	0.6
2 総 務 費	68,388,270	6.1	65,584,143	6.0	2,804,127	4.3
3 こども育成費	168,112,263	15.1	151,126,013	14.0	16,986,250	11.2
4 保 健 福 祉 費	260,607,727	23.4	257,513,787	23.8	3,093,940	1.2
5 環 境 費	32,679,348	2.9	32,393,973	3.0	285,375	0.9
6 農 林 水 産 業 費	8,366,380	0.8	9,323,527	0.9	△ 957,147	△ 10.3
7 経 済 観 光 文 化 費	199,395,812	17.9	194,863,466	18.0	4,532,346	2.3
8 土 木 費	48,398,996	4.3	46,552,441	4.3	1,846,555	4.0
9 都 市 計 画 費	50,234,455	4.5	49,996,671	4.6	237,784	0.5
10 港 湾 空 港 費	10,163,130	0.9	10,811,544	1.0	△ 648,414	△ 6.0
11 消 防 費	19,808,499	1.8	16,437,602	1.5	3,370,897	20.5
12 教 育 費	152,890,994	13.7	152,849,417	14.1	41,577	0.0
13 災 害 復 旧 費	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
14 公 債 費	91,531,123	8.2	92,797,648	8.6	△ 1,266,525	△ 1.4
15 諸 支 出 金	34,854	0.0	79,280	0.0	△ 44,426	△ 56.0
16 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	-	-
歳 出 合 計	1,112,830,000	100.0	1,082,537,000	100.0	30,293,000	2.8

#### (4) 特別会計

会計別	7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
後期高齢者医療	千円 27,278,487	千円 24,743,957	千円 2,534,530	% 10.2
国民健康保険事業	144,783,364	143,784,809	998,555	0.7
介護保険事業	127,858,472	125,401,479	2,456,993	2.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	905,221	1,205,545	△ 300,324	△ 24.9
企業等成長支援事業	807	1,075,725	△ 1,074,918	△ 99.9
中央卸売市場	6,840,980	5,606,610	1,234,370	22.0
港湾整備事業	16,763,314	29,384,645	△ 12,621,331	△ 43.0
市営渡船事業	1,817,462	1,553,385	264,077	17.0
香椎駅周辺土地区画整理事業	785,491	785,616	△ 125	△ 0.0
貝塚駅周辺土地区画整理事業	2,527,238	2,193,303	333,935	15.2
公共用地先行取得事業	-	-	-	-
財産区	242,872	263,739	△ 20,867	△ 7.9
市立病院機構病院事業債管理	663,578	834,182	△ 170,604	△ 20.5
市債管理	336,946,645	386,041,313	△ 49,094,668	△ 12.7
特別会計合計	667,413,931	722,874,308	△ 55,460,377	△ 7.7

#### (5) 企業会計

会計別	7年度予算額 (A)	6年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
モーターボート競走事業	千円 84,785,831	千円 75,996,157	千円 8,789,674	% 11.6
集落排水事業	662,900	725,915	△ 63,015	△ 8.7
下水道事業	116,626,675	115,421,508	1,205,167	1.0
水道事業	69,148,770	69,041,620	107,150	0.2
工業用水道事業	614,691	439,823	174,868	39.8
高速鉄道事業	82,231,653	80,486,340	1,745,313	2.2
企業会計合計	354,070,520	342,111,363	11,959,157	3.5

## 2. 財政局所管予算案

### (1) 総括

A表：令和7年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳			当該事業財源	一般財源		
			特定財源						
			国県支出金	地方債	その他				
一般会計	541,953,183	104,901,394	2,730,848	436,000	6,895,840	-	94,838,706		
財産区特別会計	242,872	242,872	-	-	214,021	28,851	-		
市債管理特別会計	336,946,645	336,946,645	-	121,478,333	215,468,312	-	-		
局計	879,142,700	442,090,911	2,730,848	121,914,333	222,578,173	28,851	94,838,706		

B表：令和6年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳			当該事業財源	一般財源		
			特定財源						
			国県支出金	地方債	その他				
一般会計	516,455,127	105,765,687	2,660,872	584,000	5,590,915	-	96,929,900		
財産区特別会計	263,739	263,739	-	-	236,281	27,458	-		
市債管理特別会計	386,041,313	386,041,313	-	158,535,333	227,505,980	-	-		
局計	902,760,179	492,070,739	2,660,872	159,119,333	233,333,176	27,458	96,929,900		

C表：差引増減[A-B]

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳			当該事業財源	一般財源		
			特定財源						
			国県支出金	地方債	その他				
一般会計	25,498,056 ( 4.9 )	△ 864,293 ( △ 0.8 )	69,976 ( 2.6 )	△ 148,000 ( △ 25.3 )	1,304,925 ( 23.3 )	- ( - )	△ 2,091,194 ( △ 2.2 )		
財産区特別会計	△ 20,867 ( △ 7.9 )	△ 20,867 ( △ 7.9 )	- ( - )	- ( - )	△ 22,260 ( △ 9.4 )	1,393 ( 5.1 )	- ( - )		
市債管理特別会計	△ 49,094,668 ( △ 12.7 )	△ 49,094,668 ( △ 12.7 )	- ( - )	△ 37,057,000 ( △ 23.4 )	△ 12,037,668 ( △ 5.3 )	- ( - )	- ( - )		
局計	△ 23,617,479 ( △ 2.6 )	△ 49,979,828 ( △ 10.2 )	69,976 ( 2.6 )	△ 37,205,000 ( △ 23.4 )	△ 10,755,003 ( △ 4.6 )	1,393 ( 5.1 )	△ 2,091,194 ( △ 2.2 )		

※括弧内は伸率(%)

## (2) 重要施策の概要

( ) 内は前年度予算額

### 1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

404 千円 ( 404 千円)

「財政運営プラン」（令和7年6月策定予定）の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保し、福岡市の発展と健全な財政運営を将来にわたって持続させるため、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなど不断の改善、市債残高の縮減などに取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
財政運営プランの推進	千円 404	歳入の積極的な確保や行政運営の効率化等を進め、「元気なまち」、「住みやすいまち」と評価される福岡市の魅力や活力を維持し、将来にわたって発展させていくために必要な財源を確保するとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう市債残高を着実に減少させるなど、持続可能な財政運営に取り組んできた。	引き続き「財政運営プラン」（令和7年6月策定予定）に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなど不断の改善に取り組むとともに、市債残高の縮減などにより財政構造を強化し、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

### 2. 市税収入の確保

165,459 千円 ( 55,801 千円)

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。また、税務手続きの電子化を推進し、納税者の利便性向上と事務の効率化に取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
税務手続きの電子化の推進	千円 165,459	小型二輪等の申告手続を電子化するとともに、税務証明のコンビニ交付サービスの利用を促進し、納税者の利便性向上に取り組んだ。	eLTAXの24時間利用や国税との情報連携拡充など、納税者の利便性向上と事務の効率化を目的としたeLTAXの更新に対応するため、システム改修を行う。

### 3. 積極的な歳入向上の推進

1,482,637 千円( 1,482,259 千円)

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、寄附メニュー や提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

〔主な事業〕

事 業 名	予算額	事 業 内 容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
(1) 公 有 財 産 の 活 用 の 進	千円 -	歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や、公共施設・公共空間を活用した財産の有効活用に取り組んだ。	引き続き、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法による市有財産の有効活用に全庁的に取り組む。
(2) 全 庁 的 な 債 権 管 理 の 推 進	8,012	税外債権について、債権管理に関する手続等を定めた債権管理条例の運用、研修の充実、各債権の個別マニュアル整備等の支援などを通じて、全庁的なノウハウの共有を図るとともに、民間事業者の活用による法的措置等の促進などに取り組んだ。	引き続き、民間事業者の活用などを図りながら、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。
(3) ふくおか応援寄付の推進	1,474,625	随時公募の継続実施による魅力ある返礼品の充実等により、福岡市のPR強化を図るとともに、提携ポータルサイトの更なる追加など、寄附者の利便性向上に取り組んだ。	引き続き、寄附メニュー や提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

#### 4. アセットマネジメントの推進

12,182 千円( 13,723 千円)

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
(1) アセットマネジメントの推進	千円	「基本方針」に基づき、計画的な改修・修繕のほか、保守管理費等の削減、施設の統合や複合化に全局的に取り組んだ。 また、施設運営の効率化を図るため、管理に携わる職員等を対象に施設の維持管理、修繕に関する研修等を実施した。	引き続き、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理や施設運営の効率化、資産の有効活用を推進する。 また、研修等により、施設管理を担当する職員等の意識向上を図る。
(2) 官民協働事業(PPP)の活用	9,076	市有施設の整備等を適切に推進するため、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、各事業の最適な事業手法の検討等を行うとともに、地場企業のPPPへの参画に向けて、「福岡PPPプラットフォーム」におけるセミナー及び個別事業に係る対話等を展開した。	各局が実施する市有施設の整備等にあたり、財政負担の軽減や平準化を図りつつ、公共サービスの質の向上に繋がる官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における支援を行う。 また、引き続き、福岡PPPプラットフォームにおける個別事業に係る対話等を通じて、地場企業のPPPへの参画促進に取り組む。
(3) 市有建築物保全活用事業	3,106	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施し、外壁打診調査基礎資料作成等の技術支援を行った。	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに技術支援に取り組む。

#### 5. 公共工事の品質確保の推進

4,792 千円( 942 千円)

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	7年度の取組み
(1) 総合評価落札方式の運用	千円	総合評価落札方式の適切な運用を行うとともに、運用状況を踏まえ、企業評価項目における評価内容の一部変更などを行った。	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、総合評価落札方式の適切な運用を行うとともに、社会情勢の変化や運用状況を踏まえ、より良い制度となるよう取り組む。
(2) 建設業における働き方改革の推進	3,706	週休2日工事及びICT活用工事の運用拡大、遠隔臨場の推進、施工時期等の平準化に取り組むとともに、最新の実勢価格を適切に反映した予定価格の設定や柔軟な設計変更などを行った。	建設業における働き方改革を推進するため、週休2日工事、ICT活用工事、遠隔臨場及び工事書類の電子化の推進、施工時期等の平準化など、労働環境の改善と生産性向上に取り組む。

### (3) 款項目別説明

#### ア. 一般会計（歳入）

款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A)-(B) (C)
1 市 税			403,458,594	370,552,587	32,906,007
	1 市 民 税		191,078,634	170,139,953	20,938,681
		1 個 人	149,823,005	132,916,651	16,906,354
		2 法 人	41,255,629	37,223,302	4,032,327
	2 固 定 資 産 税		152,781,762	144,146,916	8,634,846
		1 固 定 資 産 税	151,790,908	143,216,223	8,574,685
		2 国 有 資 産 等 所在市交付金	990,854	930,693	60,161
	3 輕 自 動 車 税		2,433,976	2,344,510	89,466
		1 環 境 性 能 割	131,614	97,290	34,324
		2 種 別 割	2,302,362	2,247,220	55,142

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明	※( )内は前年度当初予算額
8.9		
12.3		
12.7	地方税法に基づく個人市民税	149,823,005
10.8	地方税法に基づく法人市民税	41,255,629
6.0		
6.0	地方税法に基づく固定資産税	151,790,908
6.5	国有資産等所在市町村交付金法に基づく 国有資産等所在市交付金	990,854
3.8		
35.3	地方税法に基づく環境性能割	131,614
2.5	地方税法に基づく種別割	2,302,362

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	13,000,642	11,892,238	1,108,404
	5 入湯税	1 入湯税	54,827	53,242	1,585
	6 事業所税	1 事業所税	8,722,811	8,669,785	53,026
	7 都市計画税	1 都市計画税	32,314,235	30,424,629	1,889,606
	8 宿泊税	1 宿泊税	3,071,707	2,881,314	190,393
2 地方譲与税			7,036,000	6,726,000	310,000
	1 特別とん 譲与税	1 特別とん 譲与税	111,000	108,000	3,000
	2 地方揮発油 譲与税	1 地方揮発油 譲与税	1,280,000	1,296,000	△ 16,000
	3 石油ガス 譲与税	1 石油ガス 譲与税	25,000	27,000	△ 2,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説明	※( )内は前年度当初予算額
9.3	地方税法に基づく市たばこ税	13,000,642
3.0	地方税法に基づく入湯税	54,827
0.6	地方税法に基づく事業所税	8,722,811
6.2	地方税法に基づく都市計画税	32,314,235
6.6	福岡市宿泊税条例に基づく宿泊税	3,071,707
4.6		
2.8	特別とん課与税法に基づく地方課与税	111,000
△ 1.2	地方揮発油課与税法に基づく地方課与税	1,280,000
△ 7.4	石油ガス課与税法に基づく地方課与税	25,000

款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
	4 自動車重量 譲与税	1 自動車重量 譲与税	2,123,000	2,076,000	47,000
	5 航空機燃料 譲与税	1 航空機燃料 譲与税	3,262,000	3,000,000	262,000
	6 森林環境 譲与税	1 森林環境 譲与税	235,000	219,000	16,000
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	89,000	62,000	27,000
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	1,442,000	1,326,000	116,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	568,000	568,000	-
6 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	266,000	266,000	-
7 法人事業税 交付金	1 法人事業税 交付金	1 法人事業税 交付金	5,903,000	5,403,000	500,000
8 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	46,095,000	43,618,000	2,477,000
9 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	34,000	36,000	△ 2,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説明	
	※( )内は前年度当初予算額	
2.3	自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税	2,123,000
8.7	航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税	3,262,000
7.3	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく地方譲与税	235,000
43.5	地方税法に基づく利子割交付金	89,000
8.7	地方税法に基づく配当割交付金	1,442,000
-	地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金	568,000
-	地方税法に基づく分離課税所得割交付金	266,000
9.3	地方税法に基づく法人事業税交付金	5,903,000
5.7	地方税法に基づく地方消費税交付金	46,095,000
△ 5.6	地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金	34,000

款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
10 自動車取得税 交付金	1 自動車取得税 交付金	1 旧法による 自動車取得 税交付金	1	1	-
11 環境性能割 交付金	1 環境性能割 交付金	1 環境性能割 交付金	996,000	924,000	72,000
12 軽油引取税 交付金	1 軽油引取税 交付金		5,099,000	5,127,000	△ 28,000
		1 軽油引取税 交付金	5,098,000	5,126,000	△ 28,000
		2 旧法による 軽油引取税 交付金	1,000	1,000	-
13 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	56,000	56,000	-
14 地方特例 交付金			1,810,000	11,038,000	△ 9,228,000
	1 地方特例 交付金	1 減収補てん 特例交付金	1,740,000	10,988,000	△ 9,248,000
	2 新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	1 新型コロナ ウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	70,000	50,000	20,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説明	※( )内は前年度当初予算額
-	旧地方税法に基づく自動車取得税交付金	1
7.8	地方税法に基づく環境性能割交付金	996,000
△ 0.5		
△ 0.5	地方税法に基づく軽油引取税交付金	5,098,000
-	旧地方税法に基づく軽油引取税交付金	1,000
-	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金	56,000
△ 83.6		
△ 84.2	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金	1,740,000
40.0	地方税法に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	70,000

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
15 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	1 地 方 交 付 税	49,500,000	43,000,000	6,500,000
17 分 担 金 及 び 負 担 金	1 負 担 金	1 総 務 費 負 担 金	118,627	163,270	△ 44,643
18 使 用 料 及 び 手 数 料			456,182	456,648	△ 466
	1 使 用 料	1 総 務 使 用 料	384,298	383,463	835
	2 手 数 料	1 総 務 手 数 料	71,820	73,119	△ 1,299
	3 収 入 証 紙 收 入	1 収 入 証 紙 收 入	64	66	△ 2
19 国 庫 支 出 金			1,253	373	880
	2 国 庫 補 助 金	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	880	-	880
	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	373	373	-
20 県 支 出 金	3 委 託 金	1 総 務 費 委 託 金	2,729,595	2,660,499	69,096

対前年度伸率 (C) / (B) %	説明	※( )内は前年度当初予算額
15.1	地方交付税法に基づく地方交付税	49,500,000
△ 27.3	1. 契約検査事務負担金 2. 債権管理事務負担金 3. 車両管理費負担金 4. システム運用負担金 5. 賠償責任保険負担金 6. 技術監理費負担金	642 ( 642 ) 464 ( - ) 11,688 ( - ) 23,186 ( 22,266 ) 80 ( 80 ) 82,567 ( 140,282 )
△ 0.1		
0.2	1. 庁舎等使用料 2. 市庁舎駐車場使用料 3. 市庁舎自転車駐車場使用料	311,219 ( 317,597 ) 67,376 ( 60,091 ) 5,703 ( 5,775 )
△ 1.8	税務証明等手数料	71,820
△ 3.0	収入証紙収入	64
235.9		
皆増	庁用車導入事業費補助金	880
-	地方公共団体消費状況等調査委託要綱に基づく委託金	373
2.6	1. 県民税徴収事務費委託金 2. 宿泊税徴収事務費委託金	2,660,000 ( 2,595,000 ) 69,595 ( 65,499 )

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
21 財 産 収 入			1,342,931	1,341,982	949
1 財 産 運 用 収	1 財 産 貸 付 収		1,339,852	1,324,628	15,224
		1 財 産 貸 付 収	698,429	680,669	17,760
		2 利 子 及 び 配 当 金	641,423	643,959	△ 2,536
2 財 産 売 払 収	2 財 産 売 払 収		3,079	17,354	△ 14,275
		1 不 動 产 売 払 収	1,000	15,000	△ 14,000
		2 物 品 売 払 収	2,079	2,354	△ 275
22 寄 附 金	1 寄 附 金	1 総 務 費 寄 附 金	2,319,380	2,684,232	△ 364,852
23 繰 入 金			7,672,834	6,903,099	769,735
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
	2 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	1 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,172,834	1,903,099	1,269,735

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明	※( )内は前年度当初予算額
0.1			
1.1			
2.6	土地貸付収入		698,429
△ 0.4	1. 財政調整基金利子収入 2. 市債管理基金利子収入 3. 庁舎建設等資金積立金利子収入 4. 土地開発基金利子収入		231,967 ( 241,709 ) 136,091 ( 133,070 ) 238,511 ( 189,900 ) 34,854 ( 79,280 )
△ 82.3			
△ 93.3	土地建物売払収入		1,000
△ 11.7	廃棄車両等の売払収入 廃棄課税標識の売払収入		1,960 ( 2,222 ) 119 ( 132 )
△ 13.6	ふるさと寄附金		2,319,380
11.2			
△ 10.0	財政調整基金受入金		4,500,000
66.7	市債管理基金受入金		3,172,834

款	項	目	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
24 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
25 諸 収 入			4,423,786	4,358,436	65,350
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	221,483	248,126	△ 26,643
	2 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	52,120	48,133	3,987
	3 公 金 運 用 利 子	1 公 金 運 用 利 子	1	1	-
	4 貸 付 金 元 利 収 入	1 總 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	186,450	88,131	98,319
	10 受 託 事 業 収 入	1 總 務 費 受 託 事 業 収 入	7,396	7,615	△ 219
	11 収 益 事 業 収 入	1 宝くじ 収 入	3,900,947	3,900,057	890

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明	※( )内は前年度当初予算額
-	前年度決算剩余金見込額	100,000	
1.5			
△ 10.7	1. 市税延滞金及び加算金 2. 税外収入延滞金	221,482 ( 248,125 ) 1 ( 1 )	
8.3	1. 雇用保険料収入 2. 厚生年金保険料収入	4,158 ( 4,273 ) 47,962 ( 43,860 )	
-	公金運用利子	1	
111.6	施設整備公社貸付金回収金	186,450	
△ 2.9	自動車整備等受託事業収入	7,396	
0.0	宝くじ収入	3,900,947	

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
	12 雜 入		55,389	66,373	△ 10,984
		1 違約金及び 延納利息	101	101	-
		2 總務費雜入	1,788	2,011	△ 223
		13 その他の 雜 入	53,500	64,261	△ 10,761
26 市 債	1 市 債		436,000	9,084,000	△ 8,648,000
		1 總務債	436,000	584,000	△ 148,000
		▲ 臨時財政 対策債	-	8,500,000	△ 8,500,000
歳 入 合 計			541,953,183	516,455,127	25,498,056

対前年度伸率 (C) / (B) %	説明		
		※( )内は前年度当初予算額	
△ 16.5			
-	違約金及び延納利息	101	
△ 11.1	1. 災害共済金 2. 滞納処分費 3. 自動車保険金	1 ( 1 ) 1,600 ( 1,600 ) 187 ( 410 )	
△ 16.7	その他の雑入 主な内訳:外郭団体等経費負担料	53,500	
△ 95.2			
△ 25.3	1. 庁舎建設債 2. 車両等施設整備債	233,000 203,000	
皆減	臨時財政対策債	-	
4.9			

イ. 一般会計（歳出）

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
2 総務費			13,033,529	12,586,811	446,718
	1 総務管理費		4,709,058	4,859,540	△ 150,482
		1 一般管理費	441,992	476,689	△ 34,697
		4 財政管理費	39,176	42,230	△ 3,054

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明																												
		※( )内は前年度予算額																											
3.5																													
△ 3.1																													
△ 7.3	<p>1 一般職職員給与費等 36,936 ( 35,983 )</p> <p>一般職職員・9人(うち会計年度任用職員・9人)</p> <table> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)諸収入</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>2,618</td> </tr> </table> <p>2 本庁舎等の運営経費 317,695 ( 354,464 )</p> <table> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)諸収入</td> <td>13,934</td> </tr> <tr> <td>その他の雑入</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 工事請負等契約事務経費 87,361 ( 86,242 )</p> <table> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(17)分担金及び負担金</td> <td>23,828</td> </tr> <tr> <td>契約検査事務負担金</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>システム運用負担金</td> <td>23,186</td> </tr> <tr> <td>(18)使用料及び手数料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>収入証紙収入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(25)諸収入	2,792	雇用保険料収入	174	厚生年金保険料収入	2,618	関連歳入		(25)諸収入	13,934	その他の雑入		関連歳入		(17)分担金及び負担金	23,828	契約検査事務負担金	642	システム運用負担金	23,186	(18)使用料及び手数料	64	収入証紙収入			
関連歳入																													
(25)諸収入	2,792																												
雇用保険料収入	174																												
厚生年金保険料収入	2,618																												
関連歳入																													
(25)諸収入	13,934																												
その他の雑入																													
関連歳入																													
(17)分担金及び負担金	23,828																												
契約検査事務負担金	642																												
システム運用負担金	23,186																												
(18)使用料及び手数料	64																												
収入証紙収入																													
△ 7.2	<p>1 一般職職員給与費等 12,688 ( 11,372 )</p> <p>一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人)</p> <table> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)諸収入</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料収入</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険料収入</td> <td>904</td> </tr> </table> <p>2 財政事務経費 26,488 ( 30,858 )</p> <table> <tr> <td>関連歳入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(19)国庫支出金</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体消費投資進捗調査委託金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(25)諸収入</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td>宝くじ収入</td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入		(25)諸収入	964	雇用保険料収入	60	厚生年金保険料収入	904	関連歳入		(19)国庫支出金	373	地方公共団体消費投資進捗調査委託金		(25)諸収入	947	宝くじ収入											
関連歳入																													
(25)諸収入	964																												
雇用保険料収入	60																												
厚生年金保険料収入	904																												
関連歳入																													
(19)国庫支出金	373																												
地方公共団体消費投資進捗調査委託金																													
(25)諸収入	947																												
宝くじ収入																													

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
		6 財産管理費	2,597,552	2,912,569	△ 315,017

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明		
			※( )内は前年度予算額	
	1 一般職職員給与費等 一般職職員・8人(うち会計年度任用職員・8人)		37,286	( 34,465 )
	(25)諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入	2,805 175 2,630		
△ 10.8	2 庁舎管理営繕維持修繕経費 本庁舎行政棟便所等改修工事及び維持管理費等		1,059,621	( 1,380,849 )
	(17)分担金及び負担金 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 庁舎等使用料 市庁舎駐車場使用料 市庁舎自転車駐車場使用料 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 税外収入延滞金 災害共済金 その他の雑入 (26)市債 庁舎建設債	80 384,298 311,219 67,376 5,703 12,000 32,596 1 1 32,594 233,000		
	3 財産管理経費		16,034	( 12,975 )
	(21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 違約金及び延納利息	468,909 1		
	4 財産活用経費		1,484,611	( 1,484,280 )
	(17)分担金及び負担金 債権管理事務負担金 (22)寄附金 ふるさと寄附金	464 1,500,000		

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
		7 車両管理費	544,967	395,817	149,150
		8 施設保全 推進費	266,792	169,622	97,170

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明	※( )内は前年度予算額	
	1 一般職職員給与費等		176,015	( 165,327 )
	一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・4人)			
	関連歳入			
	(25)諸収入	1,501		
	雇用保険料収入	265		
	厚生年金保険料収入	1,236		
37.7	2 自動車購入費		104,358	( 87,469 )
	ア 普通車	-	(	8,133 )
	イ 軽自動車	104,358	(	79,336 )
	関連歳入			
	(26)市債	90,000		
	車両等施設整備債			
	3 施設維持補修費		139,799	( 16,118 )
	関連歳入			
	(17)分担金及び負担金	11,688		
	車両管理費負担金			
	(26)市債	113,000		
	車両等施設整備債			
	4 その他の事務費		124,795	( 126,903 )
	関連歳入			
	(19)国庫支出金	880		
	府用車導入事業費補助金			
	(21)財産収入	1,960		
	物品売払収入			
	(25)諸収入	7,607		
	自動車整備等受託事業収入	7,396		
	自動車保険金	187		
	その他の雑入	24		
57.3	1 一般職職員給与費等		26,011	( 24,188 )
	一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人)			
	関連歳入			
	(25)諸収入	1,977		
	雇用保険料収入	123		
	厚生年金保険料収入	1,854		
	2 アセットマネジメント推進経費		54,331	( 57,303 )
	ア アセットマネジメント推進事業経費	12,182	(	21,723 )
	イ アセットマネジメント推進管理経費	42,149	(	35,580 )
	3 施設整備公社運営経費等		186,450	( 88,131 )
	関連歳入			
	(25)諸収入	186,450		
	施設整備公社貸付金			

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減 (△) (A) - (B) (C)
		9 技術監理費	212,010	297,934	△ 85,924
		24 財政調整 基金積立金	231,967	241,709	△ 9,742
		25 市債管理 基金積立金	136,091	133,070	3,021
		26 庁舎建設等 資金積立金	238,511	189,900	48,611

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明	※( )内は前年度予算額	
	1 一般職職員給与費等 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人) └ 関連歳入 (25)諸収入 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入		35,922	( 33,068 )
△ 28.8	2 技術監理経費 ア 技術監理経費 イ 工事請負等検査事務経費 └ 関連歳入 (17)分担金及び負担金 技術監理費負担金 (25)諸収入 違約金及び延納利息		176,088 172,219 3,869	( 264,866 ) ( 258,528 ) ( 6,338 )
△ 4.0	財政調整基金利子収入積立金 └ 関連歳入 (21)財産収入 財政調整基金利子収入		231,967	
2.3	市債管理基金利子収入積立金 └ 関連歳入 (21)財産収入 市債管理基金利子収入		136,091	
25.6	庁舎建設等資金積立金利子収入積立金 └ 関連歳入 (21)財産収入 庁舎建設等資金積立金利子収入		238,511	

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
	2 徵 稅 費		8,324,471	7,727,271	597,200
	1 稅務總務費		4,609,278	4,495,364	113,914
	2 賦課徵收費		3,715,193	3,231,907	483,286

対前年度伸率 (C) / (B) %	説	明		
			※( )内は前年度予算額	
7.7	参考:市税当初予算案に対する徴稅費割合(市税還付金等除く)		1.67%	
2.5	1 紙与費等 固定資産評価審査委員会委員・12人 一般職職員・727人(うち会計年度任用職員・192人) 2 その他の税務総務費	4,588,870 ( 4,476,990 ) 39,352 3,192 36,160 20,408 ( 18,374 ) 71,820 2,660,000 119		
15.0	1 市税還付金等 2 その他の賦課徴収費	1,600,000 ( 1,600,000 ) 2,115,193 ( 1,631,907 ) 69,595 230,031 221,482 1 1,600 6,948		

款	項	目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
9 都市計画費	1 都 市 計 画 管 理 費	1 都 市 計 画 總 務 費	1,888	1,948	△ 60
14 公 債 費	1 公 債 費		91,531,123	92,797,648	△ 1,266,525
		1 元 金	84,590,581	85,348,487	△ 757,906
		2 利 子	6,595,438	6,985,545	△ 390,107
		3 公 債 諸 費	345,104	463,616	△ 118,512
15 諸 支 出 金	1 土 地 開 発 基 金 費	1 土 地 開 發 基 金 費	34,854	79,280	△ 44,426
16 予 備 費	1 予 備 費	1 予 備 費	300,000	300,000	-
歳 出 合 計			104,901,394	105,765,687	△ 864,293

対前年度伸率 (C) △ (B) %	説	明	※( )内は前年度予算額
△ 3.1	国土利用計画等経費		1,888
△ 1.4			
△ 0.9	長期債元金償還金 △ 関連歳入 △ (23)繰入金 △ 市債管理基金受入金	3,118,224	84,590,581
△ 5.6	長期債等利子 △ 関連歳入 △ (23)繰入金 △ 市債管理基金受入金	54,610	6,595,438
△ 25.6	市債の借入れ及び償還に要する経費		345,104
△ 56.0	土地開発基金利子収入積立金 △ 関連歳入 △ (21)財産収入 △ 土地開発基金利子収入	34,854	34,854
-	予備費		300,000
△ 0.8			

## ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）

### 歳 入

款、(項)、目		令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)
1 財産収入		49,455	49,116
(1) 財産運用収入		49,454	49,115
1 財産貸付収入		28,849	27,456
2 利子及び配当金		20,605	21,659
(2) 財産売払収入		1 不動産売払収入	1
2 繰入金		(1) 1 財産区基金繰入金	193,414
3 繰越金		(1) 1 繰越金	1
4 諸収入		2	2
(1) 雜入		2	2
1 違約金及び延納利息		1	1
2 雜入		1	1
歳入合計		242,872	263,739

### 歳 出

款、(項)、目		令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)
1 総務費			
(1) 総務管理費	1 一般管理費	15,024	15,024
2 (1) 事業費	1 事業費	227,848	248,715
歳出合計		242,872	263,739

(単位:千円)

差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) ÷ (B) %	説明
339	0.7	
339	0.7	
1,393	5.1	財産区有の土地貸付収入
△ 1,054	△ 4.9	財産区基金から生じる利子収入
-	-	財産区有の土地売払収入
△ 21,206	△ 9.9	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
-	-	前年度決算剰余金
-	-	
-	-	
-	-	違約金及び延納利息
-	-	その他の雑入
△ 20,867	△ 7.9	

(単位:千円)

差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) ÷ (B) %	説明
-	-	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 (4) 諸収入 2 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
△ 20,867	△ 8.4	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金 (1) 財産収入 20,605 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 193,414 財産区基金受入金
△ 20,867	△ 7.9	

## 工. 市債管理特別会計（歳入・歳出）

### 歳 入

款、(項)、目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)
1 (1) 市 債	121,478,333	158,535,333
1 一般会計債	54,517,333	60,001,333
2~5 特別会計債	1,950,000	7,233,000
6~10 企業会計債	32,179,000	29,374,000
11 借換債	32,832,000	61,927,000
2 繰 入 金	211,324,906	224,101,091
(1) 他会計繰入金	164,331,413	185,872,941
1 一般会計繰入金	91,291,123	92,727,648
2~8 特別会計繰入金	10,375,198	23,108,906
9~13 企業会計繰入金	62,665,092	70,036,387
(2) 市債管理基金繰入金	46,993,493	38,228,150
3 財 産 収 入	(1) 財産運用収入 1 利子及び配当金	4,143,406
		3,404,889
	歳 入 合 計	336,946,645
		386,041,313

### 歳 出

款、(項)、目	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)
1 繰 出 金		
(1) 他会計繰出金	98,008,333	111,662,333
1 一般会計繰出金	54,517,333	60,001,333
2~5 特別会計繰出金	1,950,000	7,233,000
6~10 企業会計繰出金	41,541,000	44,428,000
2 (1) 公 債 費	238,938,312	274,378,980
1 元 金	162,319,692	199,017,767
2 利 子	17,791,890	17,647,537
3 公債諸費	487,517	598,691
4 市債管理基金積立金	58,339,213	57,114,985
歳 出 合 計	336,946,645	386,041,313

(単位:千円)

差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) ÷ (B) %	説明
△ 37,057,000	△ 23.4	
△ 5,484,000	△ 9.1	一般会計の市債収入金
△ 5,283,000	△ 73.0	特別会計の市債収入金
2,805,000	9.5	企業会計の市債収入金
△ 29,095,000	△ 47.0	借換債
△ 12,776,185	△ 5.7	
△ 21,541,528	△ 11.6	
△ 1,436,525	△ 1.5	一般会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 12,733,708	△ 55.1	特別会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 7,371,295	△ 10.5	企業会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
8,765,343	22.9	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
738,517	21.7	市債管理基金から生じる利子収入
△ 49,094,668	△ 12.7	

(単位:千円)

差引増減(△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) ÷ (B) %	説明
△ 13,654,000	△ 12.2	市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 98,008,333 〕
△ 5,484,000	△ 9.1	
△ 5,283,000	△ 73.0	
△ 2,887,000	△ 6.5	
△ 35,440,668	△ 12.9	長期債元金償還金、長期債利子、市債の借入れ及び償還に要する経費、市債管理基金積立金 〔 関連歳入 (1) 市債 23,470,000 (2) 繰入金 211,324,906 (3) 財産収入 4,143,406 〕
△ 36,698,075	△ 18.4	
144,353	0.8	
△ 111,174	△ 18.6	
1,224,228	2.1	
△ 49,094,668	△ 12.7	

## (4)債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎行政棟便所等 改修工事	令和8年度	197,070 千円
地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務	令和7年度から 令和17年度まで	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

### 【参考】

事 項	移管期限	限 度 額
令和7年度土地開発 基金先行取得事業	令和13年度	2,800,000 千円

## (5)一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金最高額

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
借入最高額	2,000 億円	2,000 億円	2,000 億円

### 3. 組織編成案

令和6年度		令和7年度	
財政局	368	財政局	<u>369</u>
理事	1	理事	1
財政部	51	財政部	<u>53</u>
総務資金課	14	総務資金課	14
財政調整課	18	財政調整課	<u>19</u>
契約監理課	6	契約監理課	6
契約課	12	契約課	<u>13</u>
財産有効活用部	49	財産有効活用部	49
財産活用課	9	財産活用課	9
課長※ふくおか応援寄付推進	5	課長※ふくおか応援寄付推進	5
財産管理課	14	財産管理課	14
自動車管理事務所	20	自動車管理事務所	20
税務部	148	税務部	<u>147</u>
【福祉局生活福祉部部長※調整給付を兼務】		【福祉局生活福祉部部長※調整給付を兼務】	
税制課	14	税制課	14
課長※税務システム刷新	15	課長※税務システム刷新	15
【福祉局生活福祉部部長※調整給付 課長※調整給付を兼務】		【福祉局生活福祉部部長※調整給付 課長※調整給付を兼務】	
納税企画課	9	納税企画課	9
課税企画課	16	課税企画課	16
納税管理課	22	納税管理課	22
特別滞納整理課	19	特別滞納整理課	19
法人税務課	24	法人税務課	24
資産課 税課	28	資産課 税課	<u>27</u>
技術監理部	39	技術監理部	39
技術企画課	10	技術企画課	10
技術監理課	10	技術監理課	10
検査課	18	検査課	18
アセットマネジメント推進部	79	アセットマネジメント推進部	79
アセットマネジメント推進課	11	アセットマネジメント推進課	11
大規模施設調整課	7	大規模施設調整課	7
【アセットマネジメント推進課長が兼務】		【アセットマネジメント推進課長が兼務】	
施設建設課	33	施設建設課	33
設備課	27	設備課	27



## [ 參 考 資 料 ]

## 1 市債残高

(単位:百万円)

区分	令和7年度末見込み	令和6年度末見込み	平成16年度末
一般会計	1,062,762	1,092,835	1,292,813
特別会計	106,695	114,423	267,626
企業会計	588,413	602,799	1,027,734
合計	1,757,870 (2,056,556)	1,810,057 (2,097,398)	2,588,173 (2,709,240)

\* ( )書きは、満期一括積立金を含む。

## 2 基金の状況

(単位:百万円)

区分	令和7年度末見込み	令和6年度末見込み	令和5年度末
財政調整基金	31,419	35,687	36,623
市債管理基金	一般会計分	17,900	20,937
	満期一括分	298,687	287,341
庁舎建設等資金積立金	36,459	36,694	28,819
財産区基金	3,025	3,170	3,311
土地開発基金	9,671	9,636	18,030

## 3 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

区分	負担金等の名称	交付先	7年度	6年度	差引増減
一般会計	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会	540	540	-
	宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	130	130	-
	宝くじ振興事業負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	947	57	890
	糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	2,900	2,900	-
	安全運転管理者連絡協議会負担金	中央区安全運転管理者協議会 外6団体	196	196	-
	整備振興会負担金	(一社)福岡県自動車整備振興会	30	30	-
	税務協議会負担金	租税教育推進協議会 外5団体	798	779	19
	軽自動車税協議会負担金	福岡県軽自動車税協議会	8,330	9,101	△ 771
	軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	福岡県	7,180	4,606	2,574
	地方税共同機構負担金	地方税共同機構	121,718	110,976	10,742
財産区 特別会計	土地対策関係協議会負担金	土地対策全国連絡協議会	8	8	-
	事業等交付金	財産区 30団体	179,835	197,972	△ 18,137
市債管理 特別会計	地方債協会負担金	(一財)地方債協会	1,260	1,260	-
	共同発行連絡協議会負担金	(一財)地方債協会	360	360	-
財政局 計			324,232	328,915	△ 4,683

\* 諸会議費負担金、共益費負担金、コンビニ交付運営等負担金、電波利用負担金及び工事費負担金は除く。

## 4 市税の概要

### (1) 総 計

区 分	令和7年度 予 算 額 (A)	令和6年度 予 算 額 (B)	令和5年度 予 算 額	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) (B)
市 税	千円 403,458,594	千円 370,552,587	千円 365,570,928	千円 32,906,007	% 8.9

### (2) 当初予算額の推移

区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
令和4年度	千円 345,524,015	千円 28,944,805	% 9.1	% 33.2
令和5年度	365,570,928	20,046,913	5.8	34.8
令和6年度	370,552,587	4,981,659	1.4	34.2
令和7年度	403,458,594	32,906,007	8.9	36.3

### (3) 決算額の推移

区 分	決 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
令和3年度	千円 343,164,133	千円 2,094,116	% 0.6	% 29.4
令和4年度	358,265,739	15,101,606	4.4	31.5
令和5年度	369,936,718	11,670,979	3.3	33.1

(4) 令和7年度予算案と予算額の推移

税目	令和7年度予算額			
	当初予算案 (A)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
合計	千円	%	千円	%
合計	403,458,594	100.0	32,906,007	8.9
市民税	191,078,634	47.3	20,938,681	12.3
個人	149,823,005	37.1	16,906,354	12.7
法人	41,255,629	10.2	4,032,327	10.8
固定資産税	152,781,762	37.9	8,634,846	6.0
軽自動車税	2,433,976	0.6	89,466	3.8
市たばこ税	13,000,642	3.2	1,108,404	9.3
入湯税	54,827	0.0	1,585	3.0
事業所税	8,722,811	2.2	53,026	0.6
都市計画税	32,314,235	8.0	1,889,606	6.2
宿泊税	3,071,707	0.8	190,393	6.6

令和6年度予算額				令和5年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比 (B)-(C)	増減額	増減率 (B)-(C) (C)	当初予算 (C)	構成比 (C)
		千円	%	千円	%
370,552,587	100.0	4,981,659	1.4	365,570,928	100.0
170,139,953	45.9	△ 6,604,006	△ 3.7	176,743,959	48.4
132,916,651	35.9	△ 7,054,933	△ 5.0	139,971,584	38.3
37,223,302	10.0	450,927	1.2	36,772,375	10.1
144,146,916	38.9	8,017,668	5.9	136,129,248	37.2
2,344,510	0.6	85,772	3.8	2,258,738	0.6
11,892,238	3.2	247,636	2.1	11,644,602	3.2
53,242	0.0	9,875	22.8	43,367	0.0
8,669,785	2.4	434,293	5.3	8,235,492	2.3
30,424,629	8.2	1,766,069	6.2	28,658,560	7.8
2,881,314	0.8	1,024,352	55.2	1,856,962	0.5

## 5 市税収入の税目別概要

### (1) 個人市民税

＜予算額 149,823,005 千円 前年度比較 16,906,354 千円(対前年度増減率 12.7%)＞

ア 均等割については、令和6年度納税義務者数見込みを基礎として、市内登録人口の推移、過去の課税実績等を勘案して、令和7年度納税義務者数を前年度当初見込みに対し 2.5%増の 840,374 人と見込み計上した。

・調定見込 2,585,659 千円 収入率 97.4% 予算額 2,519,383 千円(対前年度 3.0%)

イ 所得割については、給与所得の課税標準の基礎となる給与収入総額の伸びを、納税義務者数の動向等を勘案して、前年度当初見込みに対し 6.8%増と見込み、その他の所得についても現下の経済情勢及び過去の実績等を勘案して見込み、これに分離課税である譲渡所得・退職所得分の見込みや、定額減税の減収額を量定し計上した。

・調定見込 150,892,308 千円 収入率 97.6% 予算額 147,303,622 千円(対前年度 12.9%)

### (2) 法人市民税

＜予算額 41,255,629 千円 前年度比較 4,032,327 千円(対前年度増減率 10.8%)＞

ア 均等割については、令和6年度課税法人件数見込みを基礎として、過去の実績を勘案して、令和7年度課税法人件数を前年度当初見込みに対し 1.5%増と見込み、1 法人あたりの課税実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 9,980,728 千円 収入率 99.1% 予算額 9,889,484 千円(対前年度 4.3%)

イ 法人税割については、令和6年度課税見込額を基礎とし、業種ごとの法人の業績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 31,632,242 千円 収入率 99.2% 予算額 31,366,145 千円(対前年度 13.1%)

### (3) 固定資産税

＜予算額 152,781,762 千円 前年度比較 8,634,846 千円(対前年度増減率 6.0%)＞

ア 土地については、令和6年度課税見込額を基礎とし、地目変換等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 66,455,955 千円 収入率 99.5% 予算額 66,137,705 千円(対前年度 9.9%)

イ 家屋については、令和6年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解家等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 70,457,310 千円 収入率 99.5% 予算額 70,088,048 千円(対前年度 3.3%)

ウ 債却資産については、令和6年度課税見込額を基礎とし、市決定分は減価償却による減及び設備投資による増を見込み、これに総務大臣・県知事配分による額を過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 15,626,435 千円 収入率 99.6% 予算額 15,565,155 千円(対前年度 2.6%)

工 国有資産等所在市交付金については、固定資産価格通知額により量定し計上した。  
・調定見込 990,854 千円 収入率 100.0% 予算額 990,854 千円(対前年度 6.5%)

(4) 軽自動車税

<予算額 2,433,976 千円 前年度比較 89,466 千円(対前年度増減率 3.8%)>

ア 環境性能割については、令和6年度の実績等により量定し計上した。  
・調定見込 131,614 千円 収入率 100.0% 予算額 131,614 千円(対前年度 35.3%)

イ 種別割については、令和6年 10月末の車両登録台数を基礎とし、過去の実績等を勘案して令和7年度の課税台数を見込み、これに車種別の税率の適用等により量定し計上した。  
・調定見込 2,367,632 千円 収入率 97.2% 予算額 2,302,362 千円(対前年度 2.5%)

(5) 市たばこ税

<予算額 13,000,642 千円 前年度比較 1,108,404 千円(対前年度増減率 9.3%)>

課税標準となる売渡本数について、令和6年度の売渡本数見込みを基礎とし、過去の実績を勘案して前年度当初見込みに対し 9.3% 増と見込み、これに税率を適用して量定し計上した。  
・調定見込 13,000,642 千円 収入率 100.0% 予算額 13,000,642 千円(対前年度 9.3%)

(6) 入湯税

<予算額 54,827 千円 前年度比較 1,585 千円(対前年度増減率 3.0%)>

令和6年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。  
・調定見込 54,827 千円 収入率 100.0% 予算額 54,827 千円(対前年度 3.0%)

(7) 事業所税

<予算額 8,722,811 千円 前年度比較 53,026 千円(対前年度増減率 0.6%)>

ア 資産割については、令和6年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。  
・調定見込 6,186,268 千円 収入率 99.8% 予算額 6,172,355 千円(対前年度 △0.5%)

イ 従業者割については、令和6年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。  
・調定見込 2,566,001 千円 収入率 99.4% 予算額 2,550,456 千円(対前年度 3.4%)

(8) 都市計画税

<予算額 32,314,235 千円 前年度比較 1,889,606 千円(対前年度増減率 6.2%)>

ア 土地については、令和6年度課税見込額を基礎とし、地目変換等に伴う増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 17,158,829 千円 収入率 99.5% 予算額 17,079,564 千円(対前年度 9.3%)

イ 家屋については、令和6年度課税見込額を基礎とし、新增築及び解家等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 15,312,101 千円 収入率 99.5% 予算額 15,234,671 千円(対前年度 3.0%)

(9) 宿泊税

<予算額 3,071,707 千円 前年度比較 190,393 千円(対前年度増減率 6.6%)>

令和6年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 3,107,528 千円 収入率 98.8% 予算額 3,071,707 千円(対前年度 6.6%)

## 6 税制改正等による主な増減収見込額

(単位：百万円)

税 目	改 正 項 目	令和7年度 影響見込額
(令和6年度税制改正) 個人市民税	○ 定額減税	△ 28
	合 計	△ 28

## 7 税外収入の概要

### (1) 令和7年度予算案と予算額の推移

科 目	令 和 7 年 度 予 算 額		対 6 年 度 当 初 予 算	
	当 初 予 算 案 (A)	構 成 比 (A)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	千円	%	千円	%
税 外 収 入 合 計	70,654,918	100.0	3,518,676	5.2
地 方 譲 与 税 計	7,036,000	9.9	310,000	4.6
特 別 と ん 譲 与 税	111,000	0.2	3,000	2.8
地 方 挿 発 油 譲 与 税	1,280,000	1.8	△ 16,000	△ 1.2
石 油 ガ ス 譲 与 税	25,000	0.0	△ 2,000	△ 7.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,123,000	3.0	47,000	2.3
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,262,000	4.6	262,000	8.7
森 林 環 境 譲 与 税	235,000	0.3	16,000	7.3
交 付 金 計	60,548,001	85.7	3,162,000	5.5
利 子 割 交 付 金	89,000	0.1	27,000	43.5
配 当 割 交 付 金	1,442,000	2.0	116,000	8.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.8	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.4	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	5,903,000	8.4	500,000	9.3
地 方 消 費 税 交 付 金	46,095,000	65.2	2,477,000	5.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000	0.1	△ 2,000	△ 5.6
自 動 車 取 得 税 金 交 付	1	0.0	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付	996,000	1.4	72,000	7.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,099,000	7.2	△ 28,000	△ 0.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000	0.1	-	-
関 連 歳 入 計	3,070,917	4.4	46,676	1.5
県 民 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	2,660,000	3.8	65,000	2.5
宿 泊 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	69,595	0.1	4,096	6.3
そ の 他	341,322	0.5	△ 22,420	△ 6.2

令和6年度予算額		対5年度当初予算		令和5年度予算額	
当初予算 (B)	構成比 (B)	増減額 (B)-(C)	増減率 (B)-(C) (C)	当初予算 (C)	構成比 (C)
千円	%	千円	%	千円	%
67,136,242	100.0	2,261,711	3.5	64,874,531	100.0
6,726,000	10.0	58,000	0.9	6,668,000	10.3
108,000	0.2	△ 19,000	△ 15.0	127,000	0.2
1,296,000	1.9	△ 4,000	△ 0.3	1,300,000	2.0
27,000	0.0	△ 6,000	△ 18.2	33,000	0.0
2,076,000	3.1	95,000	4.8	1,981,000	3.1
3,000,000	4.5	△ 33,000	△ 1.1	3,033,000	4.7
219,000	0.3	25,000	12.9	194,000	0.3
57,386,001	85.5	2,144,000	3.9	55,242,001	85.1
62,000	0.1	△ 14,000	△ 18.4	76,000	0.1
1,326,000	2.0	70,000	5.6	1,256,000	1.9
568,000	0.8	-	-	568,000	0.9
266,000	0.4	-	-	266,000	0.4
5,403,000	8.0	618,000	12.9	4,785,000	7.4
43,618,000	65.0	681,000	1.6	42,937,000	66.2
36,000	0.1	△ 3,000	△ 7.7	39,000	0.1
1	0.0	-	-	1	0.0
924,000	1.4	305,000	49.3	619,000	0.9
5,127,000	7.6	487,000	10.5	4,640,000	7.1
56,000	0.1	-	-	56,000	0.1
3,024,241	4.5	59,711	2.0	2,964,530	4.6
2,595,000	3.9	36,000	1.4	2,559,000	3.9
65,499	0.1	22,435	52.1	43,064	0.1
363,742	0.5	1,276	0.4	362,466	0.6

## (2)譲与税・交付金の概要(令和7年度)

区分	税率等	配分先等
譲与税	特別とん税 純トン数1トンまでごとに ・入港ごとに納付 20円 ・一年分一時納付 60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円	市町村 (42/100) 都道府県・指定市 (58/100)
	石油ガス譲与税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 (1/2)
	自動車重量譲与税 車種及び重量等により異なる	市町村 (407/1000) 都道府県 (24/1000)
	航空機燃料譲与税 航空機燃料1キロリットルにつき 15,000円	空港関係市町村 (4/15×4/5) 空港関係都道府県 (4/15×1/5)
	森林環境譲与税 国内に住所を有する個人に対し 年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を充てる。令和2~6年度は地方公共団体金融機構の国庫債券金利変動準備金を活用する。	市町村 (90/100) 都道府県 (10/100)
交付金	利子割交付金 支払を受けるべき利子等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	配当割交付金 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	株式等譲渡所得割交付金 道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	分離課税所得割交付金 個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	法人事業税交付金 法人及び所得の区分により異なる	市町村 (7.7/100)
	地方消費税交付金 地方消費税 消費税額(国税)の22/78	市町村 (1/2)
	ゴルフ場利用税交付金 標準税率 1人1日 800円 ※福岡県においては、11級(200円)~1級(1,200円)までの税率区分あり	ゴルフ場所在市町村 (7/10)
	自動車取得税交付金 (令和元年10月1日廃止) 自動車取得税 自動車の取得価格に対し 3%(営業用及び軽自動車 2%) ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×7/10) 指定市 (95/100×3/10)
	環境性能割交付金 自動車税環境性能割 自動車の取得価格に対し 非課税・1%・2%・3% ※免税点:50万円以下	市町村 (95/100×43/100) 指定市 (95/100×35/100)
所在市町村助成交付金等	軽油引取税交付金 軽油引取税 軽油1キロリットルにつき 32,100円	指定市 (9/10)
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等 アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村

(単位:千円)

譲与基準及びあん分率等			予算額
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。			111,000
市町村道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.0072937 0.0073219	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.0048591 0.0050000	1,280,000
	※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり		
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.0082493 0.0042581	25,000
市町村道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.0072937 0.0073219	2,123,000
着陸料割:当該空港の着陸料収入額(R7:30/100)		0.1089505	
延べ重量割:当該空港に係る航空機の重量×着陸回数(R7:10/100)		0.0850746	
旅客数割:当該空港に係る旅客数(R7:10/100)		0.0834314	
騒音世帯数割:当該空港に係る騒音世帯数(R7:50/100)		0.4633947	
私有林人工林面積割(55/100)		0.0004928	
林業就業者数割(20/100)		0.0016761	235,000
人口割(25/100)		0.0127771	
地方譲与税計			7,036,000
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3793780	89,000
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3793780	1,442,000
個人道府県民税収入額に対する当該市町村の個人道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3793780	568,000
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額			266,000
経済センサス活動調査の従業者数による		0.3929946	5,903,000
人口割:国勢調査の人口による (従来分の1/2 及び 引上げ分相当額)		0.3139873	
従業者数割:経済センサス活動調査の従業者数による (従来分の1/2)		0.3929946	46,095,000
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7/10が交付される。			34,000
市町村道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.2033293 0.2040693	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.166 0.143	1
市町村道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.2033293 0.2040693	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2) 面積割(1/2)	0.166 0.143	996,000
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.152	5,099,000
国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。			56,000
交付金計			60,548,001
譲与税・交付金計			67,584,001

### (3)予算科目説明

#### ア 地方譲与税

＜予算額 7,036,000 千円 前年度比較 310,000 千円 (対前年度増減率 4.6%)＞

##### (ア)特別とん譲与税

＜予算額 111,000 千円 前年度比較 3,000 千円 (対前年度増減率 2.8%)＞

博多港における特別とん税の過去の収入状況等を勘案し、特別とん譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

##### (イ)地方揮発油譲与税

＜予算額 1,280,000 千円 前年度比較 △16,000 千円 (対前年度増減率 △1.2%)＞

国の地方揮発油譲与税の令和7年度地方財政計画額を基礎として、地方揮発油譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

##### (ウ)石油ガス譲与税

＜予算額 25,000 千円 前年度比較 △2,000 千円 (対前年度増減率 △7.4%)＞

国の石油ガス譲与税の令和7年度地方財政計画額を基礎として、石油ガス譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

#### (エ)自動車重量譲与税

＜予算額 2,123,000 千円 前年度比較 47,000 千円 (対前年度増減率 2.3%)＞

国の自動車重量譲与税の令和7年度地方財政計画額を基礎として、自動車重量譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

#### (オ)航空機燃料譲与税

＜予算額 3,262,000 千円 前年度比較 262,000 千円 (対前年度増減率 8.7%)＞

国の航空機燃料譲与税の令和7年度地方財政計画額を基礎として、航空機燃料譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

#### (カ)森林環境譲与税

＜予算額 235,000 千円 前年度比較 16,000 千円 (対前年度増減率 7.3%)＞

国の森林環境譲与税の令和7年度地方財政計画額を基礎として、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

#### イ 利子割交付金

＜予算額 89,000 千円 前年度比較 27,000 千円 (対前年度増減率 43.5%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

#### ウ 配当割交付金

＜予算額 1,442,000 千円 前年度比較 116,000 千円 (対前年度増減率 8.7%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

#### エ 株式等譲渡所得割交付金

＜予算額 568,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

オ 分離課税所得割交付金

＜予算額 266,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)＞

令和7年度退職所得の分離課税に係る個人市民税所得割の見込額等を基礎として、地方税法に定める交付基準に基づき算定し計上した。

カ 法人事業税交付金

＜予算額 5,903,000 千円 前年度比較 500,000 千円 (対前年度増減率 9.3%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

キ 地方消費税交付金

＜予算額 46,095,000 千円 前年度比較 2,477,000 千円 (対前年度増減率 5.7%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ク ゴルフ場利用税交付金

＜予算額 34,000 千円 前年度比較 △2,000 千円 (対前年度増減率 △5.6%)＞

本市域内に所在のゴルフ場ごとに過去の利用状況等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ケ 自動車取得税交付金

＜予算額 1 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)＞

令和元年10月1日に廃止された。1千円の置き予算を計上した。

コ 環境性能割交付金

＜予算額 996,000 千円 前年度比較 72,000 千円 (対前年度増減率 7.8%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

サ 軽油引取税交付金

＜予算額 5,099,000 千円 前年度比較 △28,000 千円 (対前年度増減率 △0.5%)＞

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金等

＜予算額 56,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)＞

国の国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の令和7年度予算案を基礎として、本市域内に所在する資産の状況、過去の交付状況等を勘案して算定し計上した。

ス 関連歳入

＜予算額 3,070,917 千円 前年度比較 46,676 千円 (対前年度増減率 1.5%)＞

(ア)県民税徴収事務費委託金

＜予算額 2,660,000 千円 前年度比較 65,000 千円 (対前年度増減率 2.5%)＞

個人市民税の令和6年度の納税義務者数、決算見込額等を基礎として、地方税法に定められた規定に基づき算定し計上した。

(イ)宿泊税徴収事務費委託金

＜予算額 69,595 千円 前年度比較 4,096 千円 (対前年度増減率 6.3%)＞

宿泊税の令和7年度の予算見込等を基礎として、地方税法等に基づき算定し計上した。

(ウ)その他

＜予算額 341,322 千円 前年度比較 △22,420 千円 (対前年度増減率 △6.2%)＞

